



## ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド (年2回決算型) / (資産成長型)

### 決算のお知らせと足もとの投資環境・運用状況について

- 当ファンドは2020年12月15日に決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や国内株式の市況動向等を総合的に勘案して、「年2回決算型」の分配金を400円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。なお、信託財産の十分な成長に資することに配慮し、「資産成長型」は分配の実施を見送りました。
- あわせて、当レポートではSDGsをめぐる足もとの動向や運用状況、参考銘柄などについてご説明いたします。

### 設定来の運用状況 (2020年12月15日現在)

#### 年2回決算型



#### ＜分配の推移 (1万口当り、税引前)＞

第1期	2018年6月	100円
第2期	2018年12月	0円
第3期	2019年6月	0円
第4期	2019年12月	0円
第5期	2020年6月	0円
第6期	2020年12月	400円
設定来累計額		500円

#### 資産成長型



#### ＜分配の推移 (1万口当り、税引前)＞

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	—
第5期	2022年12月	—
第6期	2023年12月	—
設定来累計額		0円

データ期間：2018年2月28日～2020年12月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## なぜ、いま「SDGs」が注目されているのか

### 世界的に影響力の大きいアメリカの政策転換

11月の米国大統領選挙で勝利したバイデン氏は、SDGsと関連の深い「環境・インフラ投資」を経済政策の柱に掲げています。

バイデン氏はパリ協定に復帰することを公約に掲げており、化石燃料(石炭、石油、天然ガス)分野の振興を重視するトランプ政権とは正反対の環境政策を打ち出しています。2020年7月に発表された「近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を築く」では、今後4年間で2兆米ドルを投資し、クリーン・エネルギーの推進と老朽インフラの再構築をめざすとしています。世界的に影響力の大きいアメリカの政策転換により、SDGs達成に向けた国際的な取組みがより一層加速することが期待されます。

### 欧州グリーンディール

欧州では、2050年までの気候中立(温室効果ガスの排出実質ゼロ)をめざし、欧州委員会が「欧州グリーンディール」を推進しています。この政策は、環境政策であると同時に、エネルギー、産業、運輸、生物多様性、農業などの幅広い分野を対象としており、欧州が「循環型社会」への経済構造転換を図る包括的な新経済成長戦略として注目を集めています。

### 菅首相の所信表明演説から見るSDGs

10月26日、臨時国会において菅首相が所信表明演説を行いました。今回の演説では、日本政府として初めて「2050年までに温室効果ガスの排出ゼロ」を宣言しており、コロナ禍で表面化した「デジタル化の遅れ」にも言及しています。

菅首相は、持続可能な社会の実現のためには「経済と環境の好循環」が不可欠とし、イノベーション(革新)が鍵を握ると述べています。今後、日本においてもSDGs達成への機運が更に高まり、SDGsに関連するさまざまな分野でイノベーションが起こることが期待されます。

#### 『所信表明演説の骨子』

新型コロナウイルス対策と  
経済の両立

新たな人の流れをつくる

デジタル社会の実現、  
サプライチェーン

安心の社会保障

グリーン社会の実現

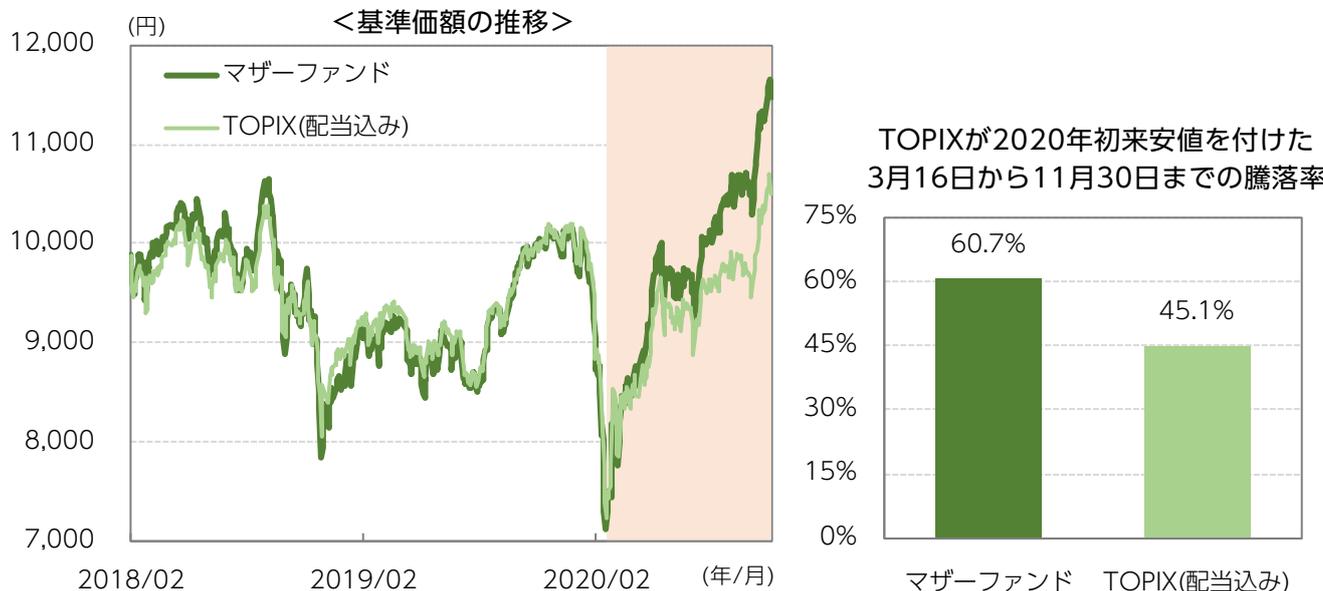
東日本大震災からの復興、  
災害対策

活力ある地方を創る

外交・安全保障

## マザーファンドの運用実績

国内株式市場は、2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大をうけて大きく下落する局面がありましたが、その後は反発に転じています。マザーファンドは3月中旬以降の反発局面において、TOPIX(東証株価指数)を大きく上回るパフォーマンスを示しています。

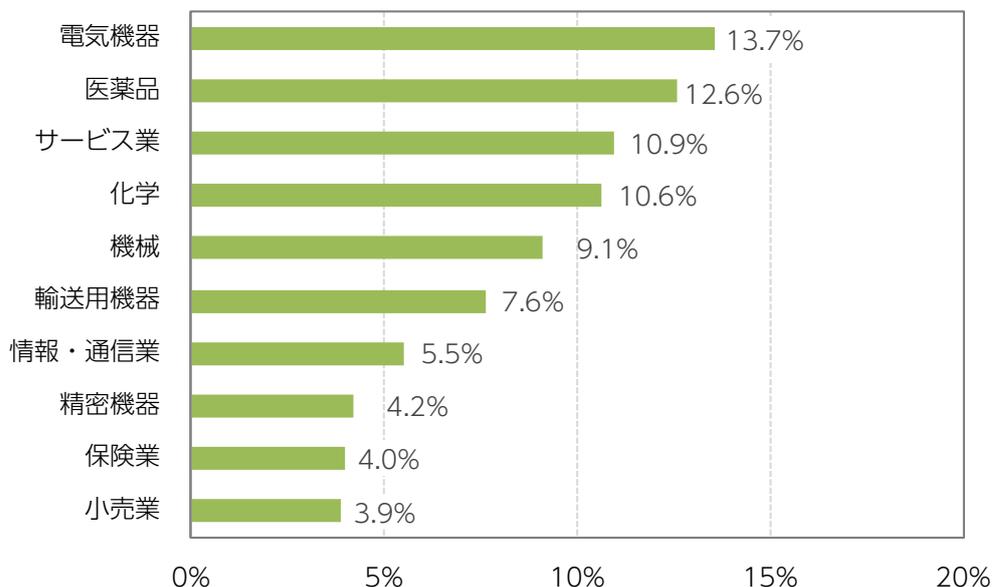


出所) ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2018年2月28日<当ファンド設定日>～2020年11月30日(日次)  
 TOPIX(配当込み)はファンド設定日の前日を10,000として指数化  
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ＜ご参考＞当ファンドの業種配分について

当ファンドでは、SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資しています。業種配分はボトムアップの銘柄選択の結果によるものですが、特定の業種に集中するのではなく、幅広い業種に分散して投資していることも当ファンドの特徴の1つです。

＜組入上位10業種(2020年11月末時点)＞



上記はマザーファンドの状況を示しています。比率は対組入株式評価額比。

## イノベーションが期待されるSDGs関連分野の例と参考銘柄

### 自動運転

関連するSDGs  
「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」

AI等を駆使した認知・判断・制御の進化はめざましく、技術面ではドライバーの同乗・監視が不要となる完全自動運転がほぼ可能となっているともいわれています。

完全自動運転の実用化が本格化すれば、交通事故の減少や輸送コストの低減など、移動・物流の劇的な変化が期待できます。



### 日本電産

精密小型から超大型までの幅広いモータ事業を中心に手がける電子部品大手。多くの商品で世界シェアNo1を獲得しています。

自動車関連ビジネスを重点成長事業として注力しており、自動運転で道路の障害物や先行車を検知するカメラやレーダー等のセンサー機器の高度化に取り組んでいます。



### 再生可能エネルギー

関連するSDGs  
「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

気候変動抑制のための「脱炭素化」で注目されているのが、太陽光や風力などの再生可能エネルギーです。

前述の菅首相所信表明演説でも、石炭火力発電に対する政策を見直し、再生可能エネルギーを積極的に導入していくと述べられています。



### 富士電機

電力をコントロールするパワー半導体\*など、エネルギー・環境関連に強みを持つ大手電気機器メーカー。

近年、省電力化ニーズなどからパワー半導体の需要が高まっており、同社のパワー半導体は太陽光・風力発電施設、電気自動車などで幅広く採用されています。

\*演算や記憶を行うCPUやメモリとは異なり、交流と直流の変換や電圧・周波数の変換など、電力の制御・供給を行う半導体。



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2019年12月30日～2020年11月30日(日次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

### <年2回決算型>

年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

### <資産成長型>

年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.353%(税抜1.23%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額を前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	